

# TPPの恐ろしさは不道德な裁判！

TPPは極秘で進められてきた

トランプ大統領・アメリカ政府が離脱したものの、日本が2016年に大筋合意し、国内の手続きも終了しているために、早ければ来年2019年2月から始まる「TPP」、実はこの「TPP」によって、日本経済が崩壊する可能性があります。つまり「来年から日本経済の崩壊する可能性がある」ということです。

「TPP」とは環太平洋戦略的経済連携協定のこと、「ヒト・モノ・カネの流れをスムーズにする経済の連携の一つ」とマスコミは報じております。しかしまず断言しておきますが、この「TPP」について、すべてを理解している一般人は、ただの一人もいません。なぜなら「TPP参加交渉」は、密室で、極秘に進められているからです。「モンサント」などの約600人の超巨大企業の幹部たちは、この「TPP情報」にアクセスできるのに、しかし日本の政治家どころか、実は米国の議員でさえも、この「TPP情報」にはアクセスはできな

ったのです。

そのために、「TPP参加交渉」は、『WikiLeaks(ウィキリークス)』や米国の市民団体『パブリック・シチズン』などによって情報が暴露されるまで、二年半の間、完全に水面下で続けられてきました。「ヒト・モノ・カネの流れをスムーズにする経済の連携の一つ」だけであつたら、密室で、極秘に「TPP」を押し進める必要はありませんし、またまったく危険でもありません。

TPPの恐ろしさは不道德な裁判

「TPP」の本当の恐ろしさを知るためには、すでにアメリカ、カナダ、メキシコの間で始まっている、「TPPの北アメリカ版・NAFTA(ナフタ)」を見ればよく分かります。たとえばカナダのパーシー・シュマイザーさんは、50年かけた品種改良の末に、自家開発のナタネを育てていま

しかし遺伝子組み換え種が、飛んできて、シュマイザーさんの畑にも混入し、勝手にフランケン・ナタネに変えてしまったのです。しかし逆にモンサント社がシュマイザーさんを訴えたのです。なぜならモンサント社は、自社の遺伝子組み換え作物に対して、「知的所有権」を持っていたからです。

シュマイザーさんが、勝手に「モンサント」の食品製品を栽培して、「知的所有権」を盗んだことになり、裁判で敗れてしまいました。

つまり「TPP」では、「自由貿易」という名のもとに、正義なきメチャクチャな裁判が行なわれている、ということなのです。

なぜこんなことがまかり通っているのかと言えば、企業が提訴する「国際投資紛争センター」というところも、結局は、「モンサント」などの超巨大企業を営んでいる人々と、銀行を通じて完全に繋がっているからです。ですから、もともと裁判そのものが茶番なわけです。

# 金融詐欺を暴け!!

武士道新聞

10月24日  
水曜日

ウラ

号外

留置

大和魂

吉田松陰

## ISD条項で日本は主権を失う!

TPPは金融核爆弾!

TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!  
TPPは金融核爆弾!

このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?  
このまま日本は滅びるのか?

ネットカフェ難民が急増!?

韓国では、すでに自由貿易『FTA』が始まっており、おかげで「サムスン」や「ヒュンダイ」は外資に買われてしまいました。その結果、ネットカフェで暮らすホームレスが数十万人もおります。『TPP』が始まれば、日本でもネットカフェ難民が激増することも十分に考えられます。

日本の実際の自殺者!?

厚生労働省は「8年連続、自殺者は減った」と発表し、2017年の日本の自殺者数を「21140人」と発表しました。しかし日本の年間の自殺者数は約15万人です。今、遺書が無く「自殺」と断定できない場合、変死にされています。

そして「変死者の半数以上が実は自殺であった」と云われております。ですからそのため、「実際の日本の自殺者は、年間約10万人を超えている」と云われております。この説を裏付けるかのように、日本の年間の行方不明者は約8万人です。

これらのことを考えると、「実際の日本の年間の自殺者が3万人を下回った」という政府の発表よりも、「実際の日本の年間の自殺者は10万人以上である」という話のほうが、信憑性があるのではないだろうか?

しかしトランプ大統領もその危険性から離脱したTPPが始まれば、さらに自殺者が増える可能性があります。安倍自民は、「TPP」を推し進めるばかりか、アメリカのトランプ大統領に「TPP」に復帰するように求めているのです。

もっと詳しく知りたい方は  
↓  
『金融詐欺のカラクリ』  
～実はアナタも被害者～

